CFOからのメッセージ

2011年3月期の業績について

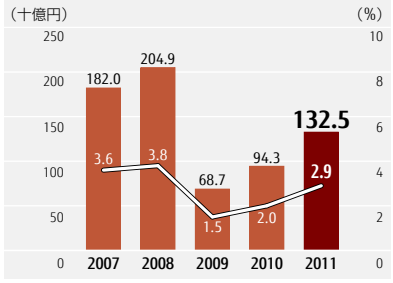
当期における世界経済は、欧米における失業率の高止まりや、欧州での緊縮財政、金融システム不安などが継続したものの、中国を中心とした新興国での需要拡大に牽引され全体としては緩やかな回復基調で推移しました。国内経済も、雇用情勢の改善や、設備投資の持ち直しが見られたほか、上半期を中心とした輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には経済政策効果の一巡や、円高の進行など環境の厳しさが増す中、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により足もとでの景気回復の趨勢にブレーキがかかり、先行きの不透明感が高まっています。

ICT投資については、上半期にはハードウェアを中心に回復の動きもありましたが、全体としては投資に対し慎重な姿勢が続く中、震災発生後の企業活動の停滞により投資案件の先送りや中止なども見られ当面は厳しい状況が続くことが懸念されます。

こうした状況の中で、売上高は4兆5,284億円と、前期比3.2%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前期並みです。国内は、前期から引き続き市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、上半期までにエコカー補助金制度が終了したことによる新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったことに加え、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けたこともあり、ほぼ前期並みとなりました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前期並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、2009年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により前期並みとなりました。

円高の進行は第3四半期に入りやや底入れの兆候が見られたものの、米ドルの平均レートは86円(前期比7円の円高)、ユーロは113円(同18円)、英ポンドは133円(同

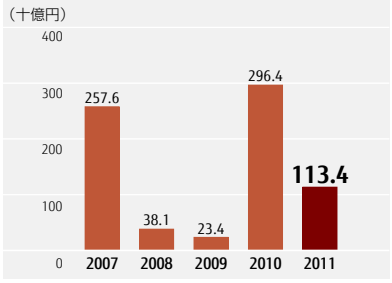
営業利益、売上高営業利益率



(3月31日に終了した会計年度)

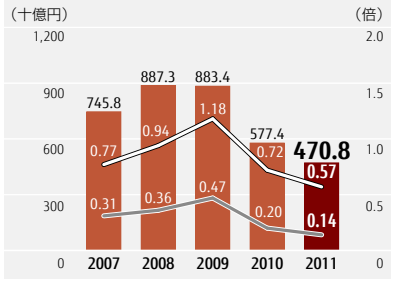
■■ 営業利益(左目盛り)
═ 売上高営業利益率(右目盛り)

フリー・キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した会計年度)

有利子負債、D／Eレシオ、ネットD／Eレシオ



(3月31日現在)

■■ 有利子負債(左目盛り)
═ D／Eレシオ(右目盛り)
═ ネットD／Eレシオ(右目盛り)

15円)となり、為替影響により売上高が前期比で約1,600億円減少し、海外売上高比率は35.1%と、前期比2.3ポイント低下しました。

売上総利益は、震災影響や為替影響があったものの、LSIや電子部品などの増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2001年3月期の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前期で完了した影響などにより前期比143億円の増益になりました。販売費及び一般管理費は、クラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めましたが、前期に富士通テクノロジー・ソリューションズの連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったほか、HDD事業の譲渡影響や為替影響により前期比238億円減少しました。

この結果、営業利益は1,325億円(前期比382億円増)、営業利益率は前期比で0.9ポイント改善し、2.9%になりました。

その他の収益(費用)は合計で303億円の損失(前期比486億円悪化)となりました。有利子負債の減少などにより金融収支は改善したものの、円高の進行に伴い為替差損益が悪化しました。また、英国子会社が保有する関連会社株式を売却したことなどにより、有価証券売却益などを計上する一方、東日本大震災により被災した資産の復旧費用など損失計上があったことによります。

これらの結果、当期純利益は、550億円(前期比379億円減)となりました。

為替レート(平均)

(単位:円)

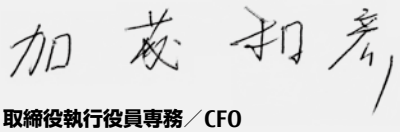
	2009年3月期	2010年3月期	**2011年3月期**
米ドル	101	93	**86**
ユーロ	144	131	**113**
英ポンド	174	148	**133**

(ご参考) 1円の為替変動による2011年3月期(実績)営業利益への影響額(概算)
米ドル:9億円、ユーロ:2億円、英ポンド:1億円

当期における財務に関する取り組み結果について

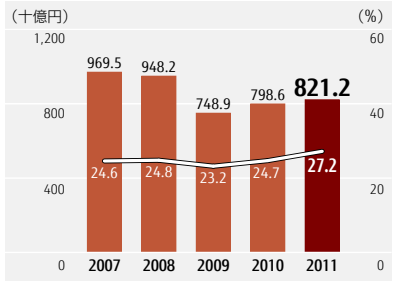
当社グループは、当期も引き続き「財務体質の健全化」を進めました。当期純利益の計上や有利子負債の圧縮により、自己資本比率は27.2%と前期比2.5ポイント改善しました。フリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスとなりました。前期からは、1,829億円の収入減となりましたが、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減となります。また、転換社債1,000億円を満期償還したことで、有利子負債残高は4,708億円と前期比1,066億円減少しました。D/Eレシオは0.57倍と前期末から0.15ポイント改善し、ネットD/Eレシオでは0.14倍と前期末から0.06ポイント改善となり、過去最も低い水準となりました。

2011年6月に経営方針を発表しました。収益や資産効率の向上を通じ、業績ターゲットの一つであるフリー・キャッシュ・フロー1,500億円超/年の早期達成を目指します。



取締役執行役員専務/CFO
加藤　和彦

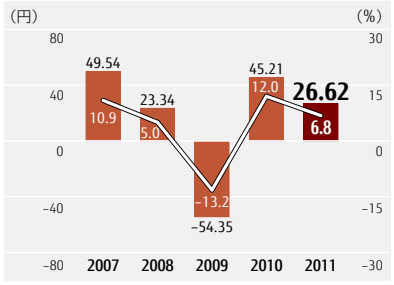
自己資本、自己資本比率



(3月31日現在)

■■ 自己資本(左目盛り)
▭ 自己資本比率(右目盛り)

EPS(1株当たり当期純利益(損失))、ROE(自己資本利益率)



(3月31日に終了した会計年度)

■■ EPS(左目盛り)
▭ ROE(右目盛り)